



■IC周辺渋滞解消へ
国内でも有数の利用率となった久能山日本平スマートIC。一方で、周辺渋滞が恒常化。時差式や矢印で交通渋滞緩和へ。



■大谷小鹿まちづくり
宮川・水上地区が市街化区域編入。業務代行者が決定、本格整備に向けて始動。令和7年度土地引き渡し予定。



■長崎スタジアム視察
ジャパネットタカタが650億円を投じて、スタジアムを中心とした街づくりを開始。民間企業としての挑戦を学ぶ。



■マッケンジー邸利活用
民間企業の誘致に向け、町内会を通じアンケートを実施。地元要望から5年、地域の賑わい創出事業が開始。



■日本平を活用すべく
600万坪を有す日本平。規制の網は政令市の特権を活かし改善すべくと議会提言。日本平こそ世界に誇る地域資源。



■下大谷線期成同盟会
大規模地震発災時、第2東名から沿岸まで海拔8m以上の区内唯一の道路となる。人命救助で重要路線となる道路。



■清水港市営港化へ提言
清水静岡の合併は福岡モデル。港を活かしたまちづくりは市の管理に。政令市の1/3は市営港。全て黒字であった。



■台風15号への対応
自治会、企業、市と連携し被災箇所の対応。災害協定締結企業が迅速な対応。また、県市職員も多方面から尽力頂く。



■大浜公園プール再整備
本年8月をもって休業。再整備に向けて11月議会にて増額予算が可決。同規模市民プールと比較し、予算を了承。



■バリアフリートイレに
地元要望から早期に着工。下島公園にとって長年の懸案であった誰もが利用しやすいバリアフリートイレに。

こんなはずでは、海洋文化施設



今から10年前。議会で清水港を海洋探査船「ちきゅう」の母港化、海洋研究機関の誘致について初の質問。併せて市内ロータリークラブ7団体と市へ提言書を提出。日本は世界第4位の海洋面積、海洋資源への期待の高まりもあり、そういった意味での質問をした。一方で、本年2月議会で審議される海洋文化施設。合併来242億円と最大投資にも、未だ本市の利点が見えない。議会としてしっかり審議を求めます。

編集後記…昔から言われる「どぶ板まわり」

地域の有権者の家々をまわることから付いた言葉。政治は大きな夢や方針を語り、有権者と共有して進めることも大きな役割。一方で、小さな声や普段の生活での困っていることをカタチにするもの重要な役割です。どの政党でも、どの団体でもない。すべての方が支払っている税金を使って、地域の課題を改善する。そういった意味からも地域の声を聴いて「もっと静岡市を良く」して参ります。



住所氏名等に変更等がございましたら、お手数ですが上記までお知らせください。

宮澤けいすけ議会レポート

2022年はロシア・ウクライナの戦争に始まり、円安に物価高と2022年を象徴する漢字は「戦」でありました。我が家の次男の絵馬には「戦争がなくなりますように」との文字が。今年こそは危機を乗り越え、戦うのではなく共に支え合う、新しい時代を迎える年になって欲しいと願っております。

2023年も「もっと静岡市を良くしよう」を掲げ、一層尽力して参ります。本年も変わらぬご指導・ご鞭撻宜しくお願い申し上げます。

静岡市議会議員 宮澤 圭輔



次期総合計画の重点政策に「子ども子育て」が (2022年9月議会 代表質問にて)

- 2022年度は2014年度から始まった8年間に及ぶ第3次総合計画の最終年度。この間の総括について
- ・目標人口70万人維持は71.5万人から68.4万人へ
- ・市民満足度調査では15項目中、13項目が低下
- ・特に子育て満足度は53%から36%まで低下
- ・年間出生数は5,500人から4,200人まで低下
- ・出生率も1.57から1.32まで低下

一方で、全国的に有名な兵庫県明石市は「子育てするなら明石市」を掲げ「5つの無償化政策」を実施。結果、移住による人口と出生数の増加に経済成長も実現した。静岡市の市民満足度調査でも「子育て支援」を望む声が最も大きかった。

このような現状を受け、次年度から始まる第4次総合計画ではハコモノ政策を見直し「ハコモノより

も人への投資、特に子ども子育て」を政策の柱に据えるべきと、2021年度から再三に渡り本会議場にて議論を行った。

結果、これまでの第4次総合計画案の重点政策になかった「子ども子育て」の文字が、11月議会では次期総合計画の重点政策として初めに明記されることになりました。

合わせて田辺市長が明石市に職員を派遣。「百聞は一見に如かず」との言葉と「本市でもいくつかは実現できる」との返答も。

子どもたちは将来を担っていく宝です。子ども子育て政策をしっかりと進め、産み育てるなら静岡市と言われるように頑張る参ります。



市民環境教育委員会 超党派で要望 中学校エレベーターの設置へ扉が開く

2022年8月、交通事故や持病により足が不自由な児童とご家族から「現在はエレベーターが設置されている小学校に通っているが、進学先の中学校にはエレベーターが無く通えない。このままだと同級生と離れ、特別支援学校に通うことに」との相談を受けました。

調べると本市にエレベーターが設置されている中学校は清水区の2校のみ。設置率に関して、静岡県は47都道府県中40位の12%。他政令市、京都市・大阪市の設置率はほぼ100%に対し、静岡市平均は7%と大変な遅れが判明しました。

この現状を受け、全委員から教育委員会へ要望が述べられ、異例のスピードで11月定例議会にて設計調査費(1,240万円)が議決されました。(本体工事費は次年度)

障がい者に優しい社会はすべての人に優しい社会。今後も早期に、誰もが安心して通える学校環境の整備と学校エレベーターの設置を進めて参ります。 2022年度 市民環境教育委員長 宮澤圭輔



■市民環境教育委員会視察

度重なる豪雨災害の経験を経て、改善された広島市の災害廃棄物の処理について 1月11日(水)

平成26年と平成30年に時間雨量115mmを超える豪雨に見舞われ、尊い市民が命を落とし、土石流で多数の集落が被災。広島市が取った災害廃棄物の処理方法とは。

本市を襲った台風15号。被災地域の各所に集積所を設け、市民からの災害ごみの搬入を受け入れましたが、様々な課題も。



広島市は災害ごみを全量玄関先に取りに行くことを選択。それにより、

- 被災ゴミ以外の持ち込みが無くなる
- 集積所(大規模)が3~4か所で済んだこと
- 専門業者が収集、分別リサイクルが推進
- 持ち込める、持ち込めない人との差を解消。何より、市民負担の軽減

中間処理場と埋立地の選定は急務

広島市では中間処理場を建設、機械選別と手作業でリサイクル率99%を達成。それにより廃棄物としての処理費用は大幅に削減された。

1月17日で阪神淡路大震災から28年。阪神淡路の震災でも沿岸部に埋め立て地があったから、早期に復興が進みました。広島市も沿岸部分に中間処理場を設置ができる土地と埋め土出来る用地があった。本市の最終処分場は残り僅か。来るべき東南海地震への備えを進めなければなりません。

子育て教育日本一を目指す箕面市の取り組み 1月12日(木)

百聞は一見にしかず、まさに、驚きでした。学校エレベーターは市が管理する小中学校20校すべてに設置。全教室と体育館にまでエアコンを完備(災害時にも活用された)。トイレは洋式化でバリアフリー対応。太陽光発電は各学校に今後150kwを順次設置し、電力の自給に向けて整備中。学校給食はすべての学校で自校式に変更。給食に使用する野菜は地元農家から仕入れ、地産地消の支援と食育を兼ねているとのこと。

結果、子どもの数はうなぎ上りで、人口急増。2011年開設された小中一貫校は開設時児童71名が10年で1465名に。全国一の規模に迫る勢い。

「子育て・教育日本一」を掲げるまちづくりは、政治と行政のやる気が合わされば「ここまで出来る」という見本の様な自治体でした。

〈箕面市のポイント〉

- ①事前準備をすることで国の補助金を徹底活用。
- ②使い切り予算と専門性に対応する為、選抜チームを設置。
- ③「大阪府福祉のまちづくり条例」=義務に基づき、事業化を推進。



施設一体型小中一貫校 彩都の丘学園 (大阪府堺市東区小・中学校) 平成23年(2011年)4月開校

在籍児童・生徒数

年度	2013	2014	2015	2016	2017
児童数	71	100	150	200	300
生徒数	71	100	150	200	300

子育て・教育日本一

本市を襲った台風15号の教訓を経て

9月24日深夜2時。生れてはじめて聞いた凄まじい雨音。朝、着の身着のまま訪れた久能で見た景色はこれまでと一変していた。地元町内の被災状況を市へ報告。多数の人家や田畑で土石流が流れ込む、復旧対応を急いだ。大切なことは次に来る災害に向けて、どのような対策をするか。

- ①大谷久能境で床下浸水が多数発生。旧大谷川排水ポンプが1つは早々に燃料切れ。もう一カ所は町内会長が豪雨の中、手でポンプを起動したが半分しか動かず。対策：自動化へ
- ②下島では道路が川になり水が掃けなかった。対策：グレーチングの増設へ
- ③学校グラウンドの貯留施設としての改修。対策：昨年中島小学校グラウンド整備が完了



④今後は下水管の拡幅(中島)や住宅地の各戸貯留施設の推進など。

清水区の断水対策や巴川対策の麻機遊水地の早期完了は云うまでもありませんが、同時にこまめに現地に伺い、足元から出来る対応も進めて参ります。

来年度予算編成に向け、政策を提言

令和5年度の当初予算編成に先立ち、静岡市議会創生静岡は市長に政策を要望(11/7)



田辺市長に政策要望を手渡す創生静岡議員団(11月7日)

世界を席巻する新型コロナウイルスの影響は、本市の経済の低迷や医療機関に係る対応は今後も予断を許さない状況。また、本年9月23日に発生した台風15号の復旧は未だ道半ばであり、自然災害の市民生活に与える影響は、甚大なものであることを再認識させた。このような状況の中、本市は新たに策定される「第4次総合計画」の初年度となり、厳しい財政状況の中、険しい市政運営が求められている。

創生静岡は、毎年恒例となっている「新年度予算編成」に対する提言を田辺市長と市当局に対し行った。(白鳥実)

創生静岡の3本柱

- ①健全な行政(市民に開かれた)・財政(無駄な事業の総点検)の運営の推進
- ②災害に強く、持続可能な街づくり(自助・共助・公助による災害対策の確立)
- ③「人への投資」(子育てしやすいまちづくり・健康で長寿のまちづくり)

創生静岡 視察報告

第17回全国市議会議長会主催研究会(長野市)「デジタル技術を用いた議会の活性化」(10/20)



会議冒頭、元ノルディック複合選手の萩原健司長野市長が挨拶

創生静岡議員団では10月20日に長野市で開かれた全国市議会議長会に全員で出席。「議会改革日本一」を最多受賞した兵庫県西脇市議会議長の林晴信さんが、講演に登壇した。

林議長は、議会のデジタル化について講演。きっかけは議員定数削減を求める署名運動だという。議員定数の削減は議会不信そのものであると受け止め、改革の実行を決意した。

【市議会でのデジタル化】

- ①常任委員会の市内現地調査をオンライン実施

- ②議会でもZOOMの活用開始
- ③議場に大型モニターとプロジェクターを完備。【市民へのデジタル化】

- ①オンライン議員と語ろう会(多様な世代、女性参加も)
- ②予算公聴会をYouTubeで配信
- ③デジタル予算書(過去5年間のデータを検索可能に)

議会のデジタル化は、多様化した市民の意見の集約化だけでなく、議員や議会が市民の目に触れることで、議論の質を高めるという議員意識の向上にも繋がったという。その上で、「デジタルはあくまでツール。『働きアリの2:6:2の法則』、先行する2割が6割を引っ張る。全員が揃ってできる必要性はない」と指摘した。

これらの内容の多くは静岡市議会では進んでいない。市民に開かれた議会づくりは急務であり、遅れを取らず議会のデジタル化を早期に取り組むことが求められる。

(宮澤圭輔)

清水庁舎整備検討委員会 開かれる

12月12日に開催された第5回清水庁舎整備検討委員会では移転建替から一転、改修する方針に決まりました。今年度中にパブリックコメントを実施し、施設計画や財政計画を行った後、現計画の見直しを行い、令和5年度に第三次診断を実施、令和6年度以降に補強計画の策定を行う予定です。

これまでの計画は、現清水庁舎の位置をJR清水駅東口に移転、94億円をかけて新築。現庁舎の場所に桜ヶ丘病院を移転するというもの。移転計画変更の理由について市は「コロナ禍による社会情勢の変化」をあげていますが、「一刻の猶予もない」としてきた、現清水庁舎の耐震性能は大丈夫なのでしょうか。

現清水庁舎は昭和58年完成、静岡庁舎は昭和61年の完成。両庁舎とも設計は(株)佐藤総合計画、建設は鹿島建設。いわば双子の関係です。なぜ、清水庁舎だけが耐震性能が劣り、解体の方針が

決まったのか?なぜ、静岡庁舎は安全で長寿命化なのか。構造の専門家らは、清水庁舎の耐震診断のあり方に問題があると指摘しています。

精密な診断の上で対応を決めていくのは人間の体も建築物も同じです。庁舎は市民の共有財産、まずは建物の性能にあった正確な耐震診断が不可欠。厳しい目でチェックしていく必要があります。 (風間重樹)



当面の活用が決まった静岡市清水庁舎。4Fに設置されている非常用発電機(=右写真)地階の電気室には防潮扉も設置されている。